ホームページ
http//uchida-tamotsu.jimdo.com

南知多民報

発行：　日本共産党
南知多町委員会
連絡先：町議会議員　内田保
南知多町内海内塩田77-3
（TEL･FAX：0569-62-1816）

３月議会報告

３月議会は、７日に５人の一般質問がありました。日本共産党の内田たもつ議員は、**①国政・知事選挙で、公職選挙法を遵守した全世帯への選挙公報の配布②防災時の迅速で確実な情報の確保のための防災ラジオや特設電話の設置③南知多町での虐待防止・早期発見のための取り組み④教職員の多忙化解消に向けての対策**の４点について、質問・要請をし、当局の姿勢を質しました。

国政・知事選挙で、公職選挙法を遵守した全世帯への選挙公報配布を

問　公職選挙法では、国政・知事選挙で選挙公報をすべての世帯に配布しなければならないことになっている。南知多町では、区を通した配布方法で、一部の世帯に配布されていない。郵送やシルバー人材など、他市町での配布に習い、全有権者世帯に配布できるようにすべきと考えるがどうか。

答　**総務部長**
区で全世帯に配布されていると思っている。アパートなどは大家さんに頼んでいる。

問　**内海地区の区長からは、区に入っていない人には配布していないと聞いた。内海地区では、各自治会に入ってる世帯の割合は７２%、区に入っていない世帯に配布されていない。これは公職選挙法違反である。国や県の選挙では、それぞれ国・県から予算も付くはずである。知多半島の他市町のように郵送等配布方法を早急に考えるべきであると思うがどうか。**

答　**総務部長**
今後、選挙管理委員会で検討していく。

南知多町での虐待防止・早期発見のために、具体的な対策を

問　学校でのいじめアンケートに、家庭や地域での子どものＳＯＳを聴き取る項目のある学校は何校あったか。ない学校にはすぐに指導すべきではないか。

答　**教育部長**
家族のいじめについてダイレクトに質問している学校はないが、すべての学校に自由記述欄があり、家族の項目がある学校も４校ある。個別の相談も行い、早期発見に努めている。

問　**南知多町でも「要保護児童対策地域協議会」を開催し、組織として児童虐待の現状認識と今後の対策への共通認識を深めることが必要ではないか。**

答　**教育部長**
現在「代表者会議」は開かれていないが、緊急性がある場合には、随時、状況の把握に努め、必要に応じ「個別ケース会議」を開催する等、虐待防止の体制を整えている。

防災ラジオの普及と災害時の特設電話の増設を

問　防災ラジオの価格の引き下げと無料貸し出しの枠を広げ、普及率を上げるべきではないか。

答　**防災安全課長**
各防災訓練や産業まつりで防災ラジオの展示紹介をし、災害時要援護者名簿登録者と生活保護受給者には、希望者に無償配布する取り組みをしている。

問　**災害時の特設公衆電話の設置が２次避難所だけでは少なすぎる。師崎避難所や内海防災センター、大井や師崎地区のコンビニや旅館にも増設すべきと考えるがどうか。**

答　**防災安全課長**
今年度新たに供用開始した師崎避難所を始めとした避難所への増設については、今後ＮＴＴと調整を図りながら進めていく予定である。

教職員の多忙化解消のために、学校閉校日の導入や勤務時間の適正な管理を

問　教職員の多忙化解消プランに基づき、閉校日の導入や勤務時間外の電話の自動音声対応の条件整備を進めるべきではないか。

答　**教育部長**
現在、教育委員会で検討中で、校長会にも提案していく。留守番機能付き電話は、更新に合わせて取り換えを行っていき、今年度中に設置が完了する予定である。

問　**残業手当がない学校現場では、適正な勤務時間の割振りをするように指導するべきであるが、できているか。**

答　**教育部長**
勤務時間の割り振り簿の管理や勤務の割り振り変更について、適正に行うように、毎年度、校長会に依頼している。

《一般質問を終えて》

◆国政・知事選挙では、各自治体に選挙に関わる費用が支払われ、そのお金で法に準じて選挙事務が行われなくてはいけません。南知多町では長い間、法律違反状態だったのです。今年は参議院選挙もあります。美浜町では４月の県議会選挙から改革するとのことです。南知多町も早急に、選挙公報がすべての世帯に配布されるように整備してほしいものです。

◆災害時の特設公衆電話については、町もＮＴＴと調整して進めるという回答で、一歩前進です。

◆南知多町議会の日程は、他市町と比べて最も短く、膨大な来年度の町の予算案をチェックできる日程ではありません。町任せでなくきちんと議案を深められる日程にする必要を感じます。

たもつ日記

３月議会で、石黒町長は特に取り組みたいこととして、学校の統廃合問題をあげた▼来年度の予算案には、統廃合に対するアンケート実施の予算も組み込まれている。私は文教厚生委員会で、学校はその地域にとっても重要な存在であることから、アンケートを保護者だけでなく、地域住民に対しても行うべきだと要望した▼豊丘・山海小がなくなって、10年以上が経つが、この２校の統廃合の検証も十分にされていない。町民の声を聞いて進めることが何よりも大切である▼３月は、東北大震災を振り返る番組が多い。11日のテレビでは、再開した福島の富岡の学校の様子が放映されていた。地域のお年寄りが「子どもたちが帰ってきたことで元気がもらえている」と話し、学校長や子どもたちの顔は喜びにあふれていた。子どもたちの人数は、小中合わせて全校で23人▼南知多町にとっての学校の価値をもう一度見つめ直すべきではないか。２月３日に開かれた和光大学の山本由美教授による講演では、全国での学校統廃合の現状と問題が紹介され、学校は地域の宝だと話されていた。南知多町にとって、子どもたちにとって、より良い学校・教育とは何か、町民みんなで考えていきましょう。